付５　乙調査（国・地方公共団体）　調査票

秘 基幹統計調査

平成26年経済センサス - 基礎調査（乙調査）　調査票

平成26年７月１日　　総務省統計局

政府統計

※ #印の欄は，国(主管部局)，都道府県又は市区町村の統計主管課において，補正又は入力します。
※ *印の欄は，地方公共団体の事業所(機関)にあっては，都道府県又は市区町村の統計主管課が補正又は入力し，また，国の事業所(機関)にあっては，総務省統計局が補正又は入力します。
※「府省・団体別一連番号」，「調査区番号」及び「産業分類番号」は，総務省統計局が補正又は入力します。

# 種類	# 府省・団体別コード	# 府省名及び主管部局名、地方公共団体名

(注１)　「所在地」欄の「町丁・字・番地・号」については、町丁・字名、番地・号までずべて入力します。また、“丁目”は“－”などと省略せず、例えば、「３丁目２番１号」又は「３丁目２－１」のように入力します。
(注２)　「所在地」欄の「ビル名等」については、事業所（機関）がビルの中にある場合、そのビルの名称と階数を入力します。また、他の地方公共団体（企業）の構内にある場合、その地方公共団体（企業）の名称を入力します。
(注３)　「職員数」欄の「常用雇用者」とは、期間を定めずに、若しくは１か月を超える期間を定めて雇用している人又は５月と６月にそれぞれ18日以上雇用している人をいいます。
(注４)　「職員数」欄の「常用雇用者」のうち「(1) 以外の人」とは、非常勤職員（事務補佐員）などで、雇用期間が常用雇用者の定義に当てはまる人をいいます。
(注５)　「職員数」欄の「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で、１か月以内の期間を定めて雇用している人又は日々雇用している人をいいます。
(注６)　管理・運営を委託している事業所がある場合、その事業所の本所・本社・本店の名称、電話番号及び所在地を入力します。

| #異動状況 | 府省・団体別一連番号 | *所在地区分 | *市区町村コード | 調査区番号 | 産業分類番号 | #記入者の連絡先（担当部局等） | 事業所(機関)の名称 正式名称 | 電話番号(代表) 市外局番号 | 市内局番号 | 加入者番号 | 所在地 郵便番号 | 都道府県名 | 市区町村名 | 町丁・字・番地・号 (注1) | ビル名等 (注2) | 職員数 男 常用雇用者(注3) 期間を定めずに、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人 又は 5月と6月にそれぞれ18日以上雇用している人 (1) 正職員 | (2) (1)以外の人 (注4) | (3) 臨時雇用者 1か月以内の期間を定めて雇用している人 又は 日々雇用している人 ※(2)以外のパート・アルバイトなどを含む (注5) | (4) 総数 (1)～(3)の合計 | (5) 左記以外で、民間の事業所に所属していない人で、ご自分の事業所で働いている人 | 職員数 女 常用雇用者(注3) 期間を定めずに、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人 又は 5月と6月にそれぞれ18日以上雇用している人 (1) 正職員 | (2) (1)以外の人 (注4) | (3) 臨時雇用者 1か月以内の期間を定めて雇用している人 又は 日々雇用している人 ※(2)以外のパート・アルバイトなどを含む (注5) | (4) 総数 (1)～(3)の合計 | (5) 左記以外で、民間の事業所に所属していない人で、ご自分の事業所で働いている人 | 事業所(機関)の事業の種類 (1) この事業所(機関)で行っている事業 農業・林業 | 漁業 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 | 不動産業、物品賃貸業 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 宿泊業、飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、福祉 | その他の営利事業 | その他（政治・経済・文化・宗教団体など） | 公務 | (2) 主な事業の内容（産業分類項目名） | 管理・運営を委託している事業所(本所等)の名称、電話番号及び所在地 (注6) 委託先の名称 フリガナ | 正式名称 | 電話番号(代表) 市外局番号 | 市内局番号 | 加入者番号 | 所在地 郵便番号 | 都道府県名 | 市区町村名 | 町丁・字・番地・号 (注1) | ビル名等 (注2) |
|---|---|---